

令和5年度 臨時交付金完了実績一覧表

No		実施計画No.	事業名称	担当課	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	臨時交付金充当額 (単位:円)	臨時交付金を除く財源 (単位:円)	支出額計 (単位:円)	内訳	効果検証 (内部評価)
1	新型コロナ	1・2	物価高騰低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】 物価高騰低所得世帯支援給付金(事務費)	福祉課	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.4.1	R6.3.19	124,152,000	755,433	124,907,433	支援給付 116,340,000円 (支給世帯数3,878世帯) その他事務費8,567,433円	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、低所得の方々の負担軽減を図った。
2	新型コロナ	8	保育所等物価高騰対策支援事業	福祉課	コロナ禍において物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている保育所に通う児童の保護者の負担を軽減するため給食費の一部を支援する。	R5.4.1	R6.3.28	2,762,000	2,761,000	5,523,000	支援給付 5,523,000円	給食費の支援を行うことで、栄養バランスや量を保った給食の提供と物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることができた。
3	新型コロナ	9	プレミアム商品券発行事業	商工観光課	コロナ禍において物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。	R5.4.1	R6.3.21	2,358,720	1,186,719	29,242,699	プレミアム付き商品券(プレミアム率20%) プレミアム分24,202,200円(商品券19,245冊、電子商品券5,000口) 会議所事務費3,541,106円 事務費 消耗品55,188円、郵便料1,279,205円、印刷製本費165,000円	物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図ることで、市民の生活支援と市内事業者の経営の安定につながった。
4	物価高騰	17			エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。		R6.3.21	25,697,260				
5	新型コロナ	10	学校給食費助成金(小学校)	学校教育課	コロナ禍において物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている小学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	64,408,960		64,408,960	支援給付64,408,960円 (対象児童1,182人) 市内在住または市内小学校に通う児童のR5.4～R6.3までの給食費全額を支援	給食費の支援を行うことで、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることで、児童の健康と保護者の負担軽減につながった。
6	新型コロナ	10	学校給食費助成金(中学校)	学校教育課	コロナ禍において物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	18,392,320		36,784,640	支援給付36,784,640円 (対象生徒603人) 市内在住または市内中学校に通う生徒のR5.4～R6.3までの給食費全額を支援	給食費の支援を行うことで、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることで、生徒の健康と保護者の負担軽減につながった。
7	物価高騰	16			エネルギー価格高騰の影響を受ける中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	18,392,320				
8	物価高騰	10	社会福祉施設等物価高騰対策重点支援金(障害福祉施設)	福祉課	物価高騰の影響を受けた社会福祉施設(障害福祉施設)を支援する。	R5.12.1	R6.2.1	389,700		389,700	障害福祉施設重点支援(3施設) 389,700円	原油価格・物価高騰の影響を受けた社会福祉施設(障害福祉施設)を支援することで、利用者のサービス低下を防ぐとともに、事業者の経営の安定につながった。
9	物価高騰	11	社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金(介護施設)	健康長寿推進課	物価高騰の影響を受けた社会福祉施設(介護施設)を支援する。	R5.12.1	R6.2.29	2,682,049		2,682,049	介護施設重点支援(15施設) 2,663,000円 事務費 消耗品15,989円 郵便料3,060円	原油価格・物価高騰の影響を受けた社会福祉施設(介護施設)を支援することで、利用者のサービス低下を防ぐとともに、事業者の経営の安定につながった。
10	物価高騰	12	保育所等物価高騰対策支援事業	福祉課	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等(高圧受電施設)に対して、光熱水費等の上昇分相当額を支援する。	R5.4.1	R6.3.7	681,000	681,000	1,362,000	市内保育所(高圧受電利用施設:3箇所) 1,362,000円	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等(高圧受電施設)に対して、光熱水費等の上昇分相当額を支援することで、事業者の経営の安定につながった。
11	物価高騰	13	こども応援給付金支給事業	福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対してこども応援金を支給し、子育て世帯を支援する。	R5.12.1	R6.2.28	13,699,317		13,699,317	応援金給付13,490,000円 (対象2,698人) 事務費 消耗品32,317円、郵便料177,000円 子育て世帯(児童手当受給対象)に対する応援金(5,000円/人)を支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対してこども応援金を支給することで、子育て世帯の負担軽減となった。
12	物価高騰	14	運輸交通事業者等物価高騰対策支援事業	商工観光課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内で事業を営む運輸交通事業者を支援する。	R5.12.1	R6.3.21	2,562,024		2,562,024	支援金2,560,000円(23事業者) 事務費 消耗品2,024円 (1運輸交通事業者10万円、保有台数10台を超える事業者に1台につき1万円加算)	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内で事業を営む運輸交通事業者を支援することで、事業者等の経営安定につながった。
13	物価高騰	15	宿泊事業者等物価高騰対策支援事業	商工観光課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内宿泊事業者、入浴温泉事業者を支援する。	R5.12.1	R6.3.28	865,330		865,330	支援給付800,000円(宿泊4施設、大浴場加算2施設、入浴2施設) 事務費 消耗品63,330円、郵便料2,000円	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内宿泊事業者、入浴温泉事業者を支援することで、経営の安定につながった。
合計								277,043,000	5,384,152	282,427,152		